

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	6,169,218,784	(流動負債)	3,831,891,965
現金	3,610,987	工事未払金	1,392,570,069
当座預金	564,341,223	短期借入金	0
普通預金	1,513,176,069	リース未払金	0
定期預金	0	未払金	133,649,746
定期積金	0	未払消費税	1,172,362
完成工事未収入金	130,225,970	未払法人税等	59,877,700
販売用土地	643,322,217	未払費用	107,569,808
販売用建物	459,384,170	未成工事受入金	1,235,519,337
未成工事支出金	478,772,484	販売用不動産受入金	5,640,000
原材料及び貯蔵品	1,164,050	前受金	330,000
前払金	1,853,631	預り金	606,552,808
前払費用	7,025,724	工事損失引当金	0
預け金	0	完成工事補償引当金	14,973,072
関係会社預け金(普通)	1,300,000,000	賞与引当金	274,037,063
関係会社預け金(定期)	1,000,000,000	役員賞与引当金	0
未収入金	52,320,904	(固定負債)	888,334,742
立替金	14,832,478	長期リース未払金	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	324,384,073
貸倒引当金	△ 811,123	長期預り金	296,662,550
(固定資産)	2,435,380,757	工事保証金	198,298,995
有形固定資産	2,028,651,248	長期未払金	4,640,000
建物	1,781,529,371	長期資産除去債務	64,349,124
展示場	622,313,932	負債合計	4,720,226,707
構築物	188,806,455	純資産の部	
機械装置	3,522,000	株主資本	3,884,372,834
車両運搬具	30,765,026	資本金	34,000,000
工具器具備品	144,742,023	資本剰余金	6,000,000
土地	946,147,833	資本準備金	6,000,000
リース資産	192,374,400	その他資本剰余金	0
建設仮勘定	511,830		
減価償却累計額	△ 1,882,061,622	利益剰余金	3,988,856,834
無形固定資産	14,043,880	利益準備金	8,500,000
電話加入権	10,436,083	別途積立金	3,780,200,000
ソフトウェア	3,607,797	繰越利益剰余金	200,156,834
投資その他の資産	392,685,629		
投資有価証券	10,000,000	自己株式	△ 144,484,000
長期貸付金	36,140,907		
長期債権	788,578		
長期前払費用	6,099,310	評価・換算差額等	0
前払年金費用	98,573,437	その他有価証券評価差額金	0
長期預け金	37,135,007		
その他の投資等	999,060		
長期繰延税金資産	239,307,082	純資産合計	3,884,372,834
貸倒引当金	△ 36,357,752	負債・純資産合計	8,604,599,541
資産合計	8,604,599,541		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法規程による限度額相当額(法定繰入率)のほか、貸倒懸念等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…引渡後の建築物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、原則法に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,882,061,622円
2. つなぎローン保証残高	907,580,000円